



2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 協立エアテック 株式会社
 コード番号 5997 URL <http://www.kak-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 次長 (氏名) 星野 辰夫
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 092-947-6101

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,713	18.3	282	22.5	289	22.0	187	16.3
2018年12月期第1四半期	2,294	14.9	230	51.1	237	51.0	160	60.0

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 206百万円 (43.9%) 2018年12月期第1四半期 143百万円 (34.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	39.24	
2018年12月期第1四半期	33.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	11,894	6,038	50.8	1,266.54
2018年12月期	11,894	5,975	50.2	1,253.33

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 6,038百万円 2018年12月期 5,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		30.00	30.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,890	4.4	530	23.8	540	22.5	410	40.2	85.99
通期	10,410	1.4	940	7.8	960	4.7	650	1.8	136.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	6,000,000 株	2018年12月期	6,000,000 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	1,231,980 株	2018年12月期	1,231,980 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	4,768,020 株	2018年12月期1Q	4,760,320 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策などの効果を背景に全体的な景気は穏やかな回復傾向となり設備投資の増加や雇用環境の改善の動きがみられました。また、国外では、米中の貿易摩擦など世界経済に与える影響については不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、復興関連事業や2020年のオリンピック・パラリンピックの建設需要で公共投資及び民間設備投資は堅調に推移しておりますが、労務費や材料費などの高騰などの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きで推移しており、政府による各種施策が継続的に行われ、住宅ローンも引き続き低金利の状況で住宅取得環境は良好な状態が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは当初売り上げ目標と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高27億13百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益2億82百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益2億89百万円（前年同期比22.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億87百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末に於ける残高は118億94百万円（前連結会計年度末118億94百万円）となりました。これは主に受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の減少、建物及び構築物の増加によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ62百万円減少し、58億55百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに賞与引当金の増加、未払法人税等の減少によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末に於ける残高は60億38百万円（前連結会計年度末59億75百万円）となりました。これは主に利益剰余金の増加及び配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、平成31年2月13日に発表しました平成30年12月期決算短信に記載しております平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809,323	2,799,144
受取手形及び売掛金	2,163,154	2,116,173
電子記録債権	1,820,567	1,751,207
商品及び製品	713,201	741,553
仕掛品	29,869	24,342
原材料及び貯蔵品	455,981	490,143
その他	95,975	105,297
貸倒引当金	△5,135	△5,072
流動資産合計	8,082,938	8,022,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,009,085	1,103,021
機械装置及び運搬具(純額)	263,955	277,793
土地	1,906,430	1,906,430
建設仮勘定	62,250	7,246
その他(純額)	56,390	51,203
有形固定資産合計	3,298,112	3,345,694
無形固定資産		
その他	16,228	32,463
無形固定資産合計	16,228	32,463
投資その他の資産		
投資有価証券	295,893	308,240
繰延税金資産	128,461	114,498
その他	74,536	72,826
貸倒引当金	△2,040	△2,039
投資その他の資産合計	496,850	493,525
固定資産合計	3,811,191	3,871,683
資産合計	11,894,130	11,894,475

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,339,265	2,408,430
短期借入金	1,750,000	1,750,000
未払金	350,932	332,121
未払法人税等	240,549	107,454
賞与引当金	41,476	133,786
その他	388,512	303,965
流動負債合計	5,110,735	5,035,757
固定負債		
繰延税金負債	3,040	3,040
退職給付に係る負債	649,512	653,674
長期未払金	58,375	58,375
製品保証引当金	36,435	36,418
長期預り保証金	38,545	38,545
資産除去債務	5,488	5,498
その他	16,119	24,290
固定負債合計	807,516	819,842
負債合計	5,918,251	5,855,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,590,088	1,590,088
利益剰余金	3,258,213	3,302,251
自己株式	△507,297	△507,297
株主資本合計	6,024,382	6,068,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,874	117,278
為替換算調整勘定	11,405	14,505
退職給付に係る調整累計額	△168,784	△161,328
その他の包括利益累計額合計	△48,504	△29,544
純資産合計	5,975,878	6,038,875
負債純資産合計	11,894,130	11,894,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,294,187	2,713,853
売上原価	1,581,057	1,901,234
売上総利益	713,130	812,618
販売費及び一般管理費	482,825	530,605
営業利益	230,304	282,013
営業外収益		
受取利息	241	659
受取配当金	200	500
スクラップ売却収入	5,088	3,815
受取家賃	1,236	1,236
雑収入	2,096	3,156
営業外収益合計	8,862	9,366
営業外費用		
支払利息	1,477	1,438
雑損失	189	80
営業外費用合計	1,666	1,519
経常利益	237,501	289,860
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	237,501	289,860
法人税、住民税及び事業税	112,393	92,735
法人税等調整額	△35,727	10,047
法人税等合計	76,665	102,782
四半期純利益	160,835	187,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,835	187,078

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	160,835	187,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,448	8,403
為替換算調整勘定	△3,852	3,100
退職給付に係る調整額	5,627	7,455
その他の包括利益合計	△17,673	18,959
四半期包括利益	143,162	206,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,162	206,037
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2019年4月12日開催の取締役会において、当社の取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2019年5月7日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 7,200株
(3) 処分価額	1株につき745円
(4) 処分価額の総額	5,364,000円
(5) 処分予定先	当社の取締役 3名 6,200株 当社の監査役 1名 1,000株 (社外取締役及び社外監査役を除く。)

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年2月20日開催の当社取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、総称して「対象役員」という。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、また、2018年3月28日開催の当社第47回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役(社外取締役を除く。)については年額300万円以内、当社の監査役(社外監査役を除く。)については年額300万円以内として設定すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として20年間から30年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること、また、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限を、当社の取締役(社外取締役を除く。)については43,000株及び当社の監査役(社外監査役を除く。)については4,300株とすること等につき、ご承認をいただいております。